



## 2025年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年2月14日

上場会社名 株式会社ブリーチ 上場取引所 東  
コード番号 9162 URL http://bleach.co.jp  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大平 啓介  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 小西 勲 TEL 03(6265)8346  
半期報告書提出予定日 2025年2月14日 配当支払開始予定日 -  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年6月期第2四半期（中間期）の業績（2024年7月1日～2024年12月31日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期中間期	8,294	11.7	186	489.7	193	-	121	-
2024年6月期中間期	7,425	-	38	-	△14	-	△14	-

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期中間期	4.75	4.53
2024年6月期中間期	△0.57	-

(注) 1. 2023年6月期中間期については、中間財務諸表を作成していないため、2024年6月期中間期の対前年中間期増減率については記載していません。

2. 2024年6月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載していません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年6月期中間期	13,170	9,343	70.9
2024年6月期	12,900	9,233	71.6

(参考) 自己資本 2025年6月期中間期 9,342百万円 2024年6月期 9,232百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2025年6月期	-	0.00	-	-	-
2025年6月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年6月期の業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

2025年6月期の業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定が困難であることから、未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2025年6月期中間期	25,479,200株	2024年6月期	25,479,200株
2025年6月期中間期	-株	2024年6月期	-株
2025年6月期中間期	25,479,200株	2024年6月期中間期	25,284,183株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 中間財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間貸借対照表 .....	4
(2) 中間損益計算書 .....	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(中間損益計算書に関する注記) .....	8
(中間キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	8

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、引き続き物価上昇や海外景気の下振れリスクなどが懸念されてはいるものの、経済活動の正常化が進み、景気は緩やかな回復基調で推移しております。

当社の事業領域であるインターネット広告市場においては、社会のデジタル化を背景に動画広告需要の高まりやデジタルプロモーション市場の拡大等により、2023年度の広告費は3.3兆円（前年比+7.8%）に成長しております。（経済産業省「令和5年度 電子商取引に関する市場調査」より）

このような状況下、当社におきましては、新規商材ジャンルやマーケティング手法の拡大、新規顧客の獲得等に取り組んで参りました。また、これらを実行するため、マーケターを中心とする人材の採用と育成を強化し、事業規模を拡大してまいりました。

当中間会計期間においては、商品ライフサイクルの経過や一部顧客による販売戦略の変更に加え、一部の広告媒体におけるルール変更などの外部環境変化の影響はあったものの、従前より取り組んできた新規商材・新規ジャンルの拡大が業績に貢献し始めております。

この結果、当中間会計期間の経営成績につきましては、売上高8,294,683千円、営業利益186,584千円、経常利益193,486千円、中間純利益121,020千円となりました。

なお、当社は「シェアリング型統合マーケティング事業」の単一セグメントでありますので、セグメントごとの記載はしていません。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当中間会計期間末における資産合計は前事業年度末より269,815千円増加し、13,170,709千円となりました。これは主に、現金及び預金が174,549千円、前渡金が281,680千円増加し、未収還付法人税等が311,536千円、未収消費税等が87,999千円減少したことによるものであります。

##### (負債)

当中間会計期間末における負債合計は前事業年度末より159,771千円増加し、3,827,402千円となりました。これは主に、買掛金が429,109千円、未払法人税等が98,033千円増加したものの、長期借入金(1年内返済予定含む)が360,000千円減少したことによるものであります。

##### (純資産)

当中間会計期間末における純資産合計は前事業年度末より110,044千円増加し、9,343,307千円となりました。これは主に、繰越利益剰余金が121,020千円増加したことによるものであります。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して173,948千円増加し、9,802,457千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は652,405千円となりました。これは主に税金等調整前中間純利益が194,424千円、買掛金の増加額が429,109千円であった一方、売上債権の増加額が119,823千円、法人税等の還付額が351,046千円であったことによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は118,457千円となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得のための125,492千円の支出があったことによるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は360,000千円となりました。これは主に長期借入金の返済による360,000千円の支出があったことによるものであります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社を取り巻く外部環境については、依然として広告関連法令の改正や一部の広告媒体におけるルールの変更、インターネット広告単価の変動の影響等により、不透明な状況が継続しております。また、当社は中長期的な事業拡大のため、新規商材の拡大に注力し、商材ポートフォリオの転換を図っております。

当中間会計期間においては、一部の新規商材が徐々にコア商材(\*1)化してきたことにより足元の利益に貢献しているものの、依然として新規商材の立ち上げに想定以上の時間を要しており、当社業績に貢献する時期や度合いを

合理的に予測することが困難な状況にあります。

当社は、これらの理由により、2025年6月期の業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定が困難であることから、未定としております。

今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

(\*1) コア商材とは、月間平均レベニューシェア額（当社売上高）が10百万円以上の商材（当社が支援する顧客企業の商品やサービス）を指します。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年6月30日)	当中間会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,642,611	9,817,160
売掛金	1,438,040	1,557,863
前渡金	930,790	1,212,471
前払費用	89,361	98,340
未収入金	793	3,151
未収還付法人税等	311,536	-
未収消費税等	87,999	-
その他	-	5,022
流動資産合計	12,501,132	12,694,010
固定資産		
有形固定資産		
建物	105,514	168,604
車両運搬具	5,636	5,636
工具、器具及び備品	78,822	121,960
減価償却累計額	△87,365	△96,052
有形固定資産合計	102,607	200,148
無形固定資産		
ソフトウェア	5,670	4,961
ソフトウェア仮勘定	86,658	90,975
無形固定資産合計	92,328	95,937
投資その他の資産		
投資有価証券	66,267	44,874
出資金	20	20
敷金	137,657	132,259
長期前払費用	880	3,458
投資その他の資産合計	204,825	180,612
固定資産合計	399,761	476,698
資産合計	12,900,894	13,170,709

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年6月30日)	当中間会計期間 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	558,808	987,918
前受金	-	3,000
1年内返済予定の長期借入金	720,000	720,000
未払金	374,334	305,896
未払費用	131,433	153,290
未払法人税等	3,535	101,568
未払消費税等	-	43,393
預り金	14,750	11,890
賞与引当金	53,544	53,533
流動負債合計	1,856,406	2,380,491
固定負債		
長期借入金	1,800,000	1,440,000
繰延税金負債	11,225	6,910
固定負債合計	1,811,225	1,446,910
負債合計	3,667,631	3,827,402
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,375,642	3,375,642
資本剰余金		
資本準備金	3,288,142	3,288,142
その他資本剰余金	12,500	12,500
資本剰余金合計	3,300,642	3,300,642
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,532,007	2,653,027
利益剰余金合計	2,532,007	2,653,027
株主資本合計	9,208,293	9,329,313
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,402	13,427
評価・換算差額等合計	24,402	13,427
新株予約権	566	566
純資産合計	9,233,262	9,343,307
負債純資産合計	12,900,894	13,170,709

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
売上高	7,425,755	8,294,683
売上原価	6,549,137	7,174,242
売上総利益	876,617	1,120,440
販売費及び一般管理費	837,915	933,856
営業利益	38,702	186,584
営業外収益		
受取利息	37	896
保険解約返戻金	-	16,479
雑収入	2,914	3,218
営業外収益合計	2,951	20,594
営業外費用		
支払利息	13,328	13,130
上場関連費用	42,038	-
雑損失	-	10
その他	550	549
営業外費用合計	55,916	13,691
経常利益又は経常損失(△)	△14,263	193,486
特別利益		
固定資産売却益	-	900
投資有価証券売却益	-	36
新株予約権戻入益	2,297	-
特別利益合計	2,297	937
特別損失		
投資有価証券評価損	63	-
特別損失合計	63	-
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	△12,030	194,424
法人税、住民税及び事業税	1,900	73,404
法人税等調整額	467	-
法人税等合計	2,367	73,404
中間純利益又は中間純損失(△)	△14,397	121,020



(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	△12,030	194,424
減価償却費及びその他の償却費	17,367	26,566
有形固定資産売却損益(△は益)	-	△900
受取利息及び受取配当金	△37	△896
支払利息	13,328	13,130
投資有価証券評価損益(△は益)	63	-
新株予約権戻入益	△2,297	-
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△36
上場関連費用	42,038	-
融資手数料	550	549
保険解約損益(△は益)	-	△16,479
売上債権の増減額(△は増加)	185,427	△119,823
前受金の増減額(△は減少)	61,590	3,000
前渡金の増減額(△は増加)	△38,952	△281,680
買掛金の増減額(△は減少)	48,540	429,109
未払金の増減額(△は減少)	△174,313	△68,437
未払費用の増減額(△は減少)	24,324	22,165
未払消費税等の増減額(△は減少)	△189,329	43,393
賞与引当金の増減額(△は減少)	△40,000	△11
その他	△60,249	56,884
小計	△123,977	300,958
利息及び配当金の受取額	37	895
利息の支払額	△11,212	△13,438
保険解約返戻金	-	16,479
法人税等の支払額	△514,167	△3,535
法人税等の還付額	-	351,046
営業活動によるキャッシュ・フロー	△649,320	652,405
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△500	△600
投資有価証券の売却による収入	-	6,140
有形固定資産の取得による支出	△6,584	△121,175
無形固定資産の取得による支出	△7,088	△4,317
敷金の差入による支出	△3,487	-
敷金の回収による収入	-	105
固定資産の売却による収入	-	1,390
その他	△10	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,669	△118,457
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△360,000	△360,000
株式の発行による収入	6,551,276	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,191,276	△360,000
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,524,286	173,948
現金及び現金同等物の期首残高	5,889,359	9,628,509
現金及び現金同等物の中間期末残高	11,413,646	9,802,457

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間損益計算書に関する注記)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な品目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
人件費	280,510千円	315,317千円
採用教育費	199,070	216,636
業務委託費	166,021	126,879
減価償却費	14,480	20,858
システム利用料	24,017	31,483
地代家賃	48,747	91,934
士業報酬料	30,689	32,912

(中間キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
現金及び預金勘定	11,427,147千円	9,817,160千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	△13,501	△14,703
現金及び現金同等物	11,413,646	9,802,457

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

当社は、シェアリング型統合マーケティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当中間会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

当社は、シェアリング型統合マーケティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。